

令和2年3定 一般質問 開催状況

開催年月日 令和2年9月23日

質問者 日本共産党 宮川 潤 議員

担当部課 総合政策部交通政策局交通企画課
総合政策部交通政策局新幹線推進室

質問要旨	答弁要旨
<p>六 地方交通について</p> <p>(一) 地方交通網の維持存続等について</p> <p>1 コロナ禍における地方交通の現状と対応について</p> <p>JR北海道の4月から6月期の純損失は前年度の10億円から126億円へと拡大しました。知事は、本道の地方交通全体の減収の状況をどう認識されていますか。事業者から実情を聞き取り、どう施策に活かされたのか、伺います。</p> <p>廃線をさせない、地方交通を守るために知事はどう行動しようと考えているのか、伺います。</p> <p>2 JR北海道の経営姿勢について</p> <p>廃線の決断をした日高線は、JR北海道が災害復旧を行う姿勢を見せることなく責任を放棄するものであり、憤りを禁じ得ません。</p> <p>また、JR北海道の島田社長は8月19日の記者会見で、JR留萌本線沿線自治体会議が一部区間を廃止・バス転換し、残りの区間を存続させる方針を示したことについて「全線廃止が最適な公共交通のまちづくりの姿」と述べたと報道されました。鉄道廃止ありきの姿勢を露わにしたものであり、到底容認できないと考えますが、知事の見解を伺います。</p>	<p>【知事】</p> <p>地域交通の確保についてであります。新型コロナウイルス感染症の拡大は、JR北海道をはじめとする交通事業者の皆様の事業運営に多大な影響を与えていることから、道としては、交通事業者の皆様の事業継続に対する支援などについて国に対し、緊急要請を行ったところであります。</p> <p>また、道では、様々な活動自粛により失われた道内の交通需要を早急に回復させるため、交通事業者利用促進支援事業により、ビジネスや観光での広域移動や道内周遊を促進しております。</p> <p>道としては、日常生活による利用者はもとより、今後の感染症の影響などを見極めながら、社会経済活動再開の各ステージごとに、国内外の観光客の利用拡大に向けた各種施策を実施していくなど地域や交通事業者の皆様と一体となって、JRをはじめとする地域交通の確保に向けて取り組んでまいります。</p> <p>【交通企画監】</p> <p>JR留萌線の地域における検討・協議についてであります。この度、留萌線沿線の自治体の方針は、鉄道の利用者数の低下や現状の都市間バスの運行状況等を踏まえた公共交通の考え方であり、今後の協議にあたりましては、JR北海道が真摯な姿勢で丁寧に対応していくことが求められております。</p> <p>道といたしましては、今後とも、地域における検討・協議の場に参画し、必要な情報提供や助言を行うとともに引き続き、沿線自治体はもとより、関係者の皆様方とともに、交通政策総合指針に基づき、地域交通の確保に向け十分な議論を尽くしてまいりたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>3 北海道新幹線について</p> <p>JR北海道は地方路線の廃止を求める一方、路線最大の赤字を生み出す北海道新幹線について根本的な改善策を行っていません。知事は北海道新幹線の現状についてどう認識し、改善をどうJR北海道に求めるのか、伺います。</p> <p>【再質問】</p> <p>地域交通に関し、地方交通網の維持存続等についてであります。北海道新幹線の、2015年に公表された収支想定では、2016年から18年度の平均で48億円の赤字とされていましたが、実際は2016年度54億円、2017年度98億円、2018年度95億円にもなっています。経営の見通しの甘さについて、知事の見解を伺います。北海道新幹線のために本道の地方路線が犠牲になることはあってはなりません。知事自身、路線維持の姿勢を示すこととともに、北海道新幹線事業の見直しも含めて再検討を行うべきではありませんか。見解を伺います。</p>	<p>【交通企画監】</p> <p>北海道新幹線についてであります。JR北海道においては、青函トンネルの維持・管理コストなどといった北海道特有の特殊要因に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、新幹線をはじめとした利用者が大幅に減少している一方で、安定した輸送サービスの提供が求められるなど、利用の回復を図るための需要喚起策などに努めているものの、極めて厳しい経営状況にあります。</p> <p>JRの経営自立に向けては、収益構造の安定化やコスト負担のあり方の見直しなどが重要であると考えていることから、道といたしましては、引き続き、実効ある支援を国に求めるほか、新幹線の収支改善に向け、その開業効果が最大限発揮されるよう、関係団体と連携を図りながら、取組を進めるとともに、JRにおきましても、高速化の実現や利用促進に向けた取組など、様々な方策を展開していくよう、強く求めてまいります。</p> <p>【知事】</p> <p>持続的な鉄道網の確立に向けた今後の取組などについてであります。JR北海道においては、経営自立に向けて策定した長期経営ビジョンに、経営基盤強化のための方策を盛り込むなど、徹底した経営改善に全力で取り組むとしております。</p> <p>道としては、持続的な鉄道網の確立に向けては、コスト負担のあり方の見直しなど、先般行った国への提言を実現することが何より重要であると考えていることから、所要の法改正が行われ、実効ある支援が講じられるよう、国に求めてまいります。</p>